

令和7年度

一般財団法人環境優良車普及機構に提出

「低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業」補助金申請：提出資料総括表
申請書を提出する前に確認して☑を記入し、申請書に同封してください。

| 項 目 | 揃っていれば☑ | | |
|--|--|---|--------------------------|
| | 廃車無し | 廃車有り | |
| | 廃車の有無：該当する方を○で囲む⇒ | <input checked="" type="checkbox"/> 廃車無し <input checked="" type="checkbox"/> 廃車有り | |
| 1. 補助金交付申請書兼完了実績報告書 | ①様式第1 | <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> | |
| | ②様式第1の2 | <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> | |
| | ③別紙2エコドライブ等燃費改善取組体制構築・運用状況報告書 | <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> | |
| | ④様式第1の3及び様式第1の4 (抵当権の設定ありの場合に限る) | <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> | |
| 2. 補助対象経費に係る請求書の写し(コピー) | <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> | | |
| 3. 補助対象経費に係る支払を証する書類(領収証等)の写し(コピー) ※金融機関の押印の無いネット振込控え等は不可 | <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> | | |
| 4. 補助対象車両の自動車検査証記録事項写し(コピー)(所有権留保を解除した場合は、新車新規登録時の自動車検査証記録事項及び移転登録後の自動車自動車検査証記録事項の写し(コピー)) | <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> | | |
| 5. 2025年度燃費基準適合証明書(販売店の押印があるもの)のコピー ※「燃費基準達成」または「達成レベル105以上」のどちらかに☑が入っていること | 不要になりました | | |
| 6. 廃車車両に係る書類等 (※廃車を伴う場合に限る) | ①登録事項等証明書 (直近の現在記録及び保存記録のコピー) | / | <input type="checkbox"/> |
| | ②自動車リサイクルシステムHPの使用済自動車処理状況検索機能画面(「引取工程」欄に☑が入り「引渡日」が記載されている)を印刷したもの | | <input type="checkbox"/> |
| 7. 燃費改善及びCO2排出削減量の算定資料 | 燃費改善及びCO2排出削減量の算定書 (※廃車を伴う場合に限る) | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| | 燃費改善及びCO2排出削減量の算定書 | <input checked="" type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| 8. 直近の事業年度の貨物自動車運送事業報告書の表紙及び事業概況報告書((第1号様式)資本金及び従業員数のわかる書類)、または事業実績報告書(第4号様式)の写し(コピー) <u>運輸支局またはトラック協会の受付日印が確認できること</u> | 事業報告書表紙 +第1号様式 または 第4号様式 | <input checked="" type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| 9. 補助金精算払請求書(様式第7) ※本補助で初めて使用する口座については、通帳コピーなど、口座番号・フリガナが確認できるものを添付ください。 | | <input checked="" type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| 10. 自動車賃貸借契約書の写し(コピー) (リースの場合に限る) | | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| 11. リース料金算定根拠明細書 (リースの場合に限る) | | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| 12. 共同事業者名簿(共同で申請する場合に限る) | | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |

注) 提出資料が不足している場合には、受付されない或いは審査保留となる場合がありますので、十分留意願います。

様式第1 (第5条関係)

1台につき1申請

押印不要になりました

識別番号 123456

一般財団法人環境優良車普及機構
代表理事 堀家久靖殿

令和7年6月22日

申請日を記入

番号を使用するか否かは任意

代表者の役職も記入ください

電子申請の場合、事前に取得した識別番号記入

買取の場合は、事業報告書の住所と同じ

〒1600004
新宿区四谷2-1-4

名又は名称 環境優良リース株式会社
代表者の職・氏名 代表取締役 環境太郎

(貸渡し先(リースの場合) 環境運送株式会社

令和7年度 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金交付申請書

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業(低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業))交付規程(以下「交付規程」という。)第5条第1項の規定に基づき下記のとおり申請及び報告します。

補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第100号)及び同法施行令(昭和30年政令第255号)並びに同法施行規則(昭和30年政令第256号)に基づき申請及び報告します。

- 1.導入する低炭素型ディーゼルトラック及び架装費用を記入(諸税・諸費用抜き)価格を記入
- 2.請求書、領収書の税抜額であることを確認
- 3.下取り車は値引き(諸税・諸費用抜き)として扱う

車検証の型式の前に付してある排出ガス識別記号を記載する

手書きの場合は、「有り」の時のみ「有り」と記載。無い時は空欄で可

ドライバー燃費改善取組体制構築・運用状況報告書)のとおり

| | | | | |
|---------------------|----|-------------|------|-------|
| 2 補助対象車両の区分 | 区分 | 型式の識別記号 | 廃車有無 | 抵当権有無 |
| | 大型 | 2RG-または2TG- | 無し | 無し |
| 3 補助対象経費 | 金 | 11,000,000 | 円 | |
| 4 補助金交付申請額 | 金 | 500,000 | 円 | |
| 5 経営する事業(営む業態に○を付す) | | | | |

()は廃車を伴わない場合
 大型: 750,000 (500,000)
 中型: 420,000 (280,000)
 小型: 150,000 (100,000)
 区分は公募要領別表で確認
 注)2025年重量車燃費基準を+5%以上の適合車は、一律+5万円とする(証明書添付が必要)

責任者名と担当者名は同一でないこと(代表者の場合を除く)また電子申請の場合は「識別番号発行依頼」の通りに記載すること

| | | | |
|----------------------------------|----------------------|----------------|----------------|
| <input checked="" type="radio"/> | 一般貨物自動車運送事業 | | 特定 |
| | 自動車運送事業 | | 自動 |
| | 氏名 | 運行管理 | |
| | 氏名 | 運行管理部 係長 普及 花子 | |
| | (メールアドレス) | yuryou-1 | @ ****. co. jp |
| | (電話) | 03-5341-**77 | 03-5341-**78 |
| 送付先住所 | 〒 | | |
| | * 交付決定通知書等の書面を送付する住所 | | |

- ・メールアドレスの記載漏れがないこと
- (ハイフン)と_(アンダーバー)
0(オー)と0(ゼロ)、1(イチ)と1(エル)とI(アイ)については、わかり易く記載すること
- ・メールアドレスが無いまたは使用しない場合は「なし」と記載

※販売店担当者のメアドは不可

6 添付書類 規程別紙3に記載の書類

注1. 規程第3条第3項の規定に基づき共同で申請する場合は、1名で申請するものとします。

注2. 識別番号欄は電子申請を行う場合に記入すること。

注3. 補助対象車両及び廃車車両の区分の大型・中型・小型は規定別表(注1)の規定のとおり。

低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業実施計画書

| | | |
|--|---------------------------|--|
| 補助対象車両 | 自動車検査証記録事項から転記してください | |
| | 登録番号 | 品川100か〇〇〇〇〇 登録番号は車検証の通り |
| | 車名 (メーカー名) | 添付「自動車検査証記録事項」(写し)のとおりに |
| | 車台番号 | |
| | 型式 | |
| 補助対象車両の使用本拠の位置 | 添付「自動車検査証記録事項」(写し)のとおりに | |
| 補助対象事業完了日 | 令和 7 年 7 月 10 日 | |
| <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・新規登録時に販売会社に所有権が有る場合は、所有権留保が解除された日が「補助対象事業完了日」。その場合、新規登録時と所有権解除後の2枚の自動車検査証記録事項コピーが必要。 ・廃車がある場合、廃車日が上記より遅ければ、廃車日が「補助対象事業完了日」となる。 </div> | | |
| 廃車車両 (廃車を伴う場合のみ記載) | 型式 | 添付「登録事項等証明詳細(現在記録・保存記録の写し)」のとおりに |
| | 区分 <small>注2</small> | |
| | 初度登録年月日 | |
| 事業によるCO2削減効果 | 「燃費改善及びCO2排出削減量の算定書」のとおりに | |

注 補助対象車両及び補助対象車両の区分の大型・中型・小型は規定別表(注1)の規定のとおりに。

エコドライブ等燃費改善取組体制構築・運用状況報告書

申請者(補助事業者) 氏名又は名称 **〇〇△株式会社**
 代表者の役職・氏名 **代表取締役 環境 太郎**
 (貸渡し (リースの場合))

役職名を忘れないこと

第三者認証を取得している場合は、
 認証のコピーを添付すること

エコドライブを含む燃費改善の取組体制の構築・運用状況は以下のとおりです

| 項目 | 該当状況注1 | エコドライブ注2を含む燃費改善の取組体制に関する事項 | | |
|---|--------|---|--------------------------|--|
| 1 取組体制に係る第三者認証の取得 注3、注4 | ○ | 以下のいずれかの第三者認証の取得(該当するものに○) ISO14001 / グリーン経営認証 / エコアクション21 / 貨物自動車運送事業安全性評価事業(Gマーク) グリーン・エコプロジェクト(東京都トラック協会) / 東京都貨物輸送評価制度 | | |
| | | 上記以外の第三者認証の取得注5 認証の名称() 認証の機関() | | |
| ↑1.の第三者認証の取得が確認できれば、↓2.の取組体制の構築・運営状況は記入不要 | | | | |
| 2 取組体制の構築・運営状況 注3、注4、注6 | 該当状況 | 取組体制の要件 | 構築・運営の状況 | |
| | | | 項目 | |
| | | 指針・マニュアル・取組方針等の策定及び事業所への備え置き・共有等 | 当該指針等名称 | |
| | | | 策定年月日 | |
| | | | 適用対象事業所名称 | |
| | | | 共有方法 | |
| | | 取組状況の測定・記録 | 月別燃料消費量記録方法 | |
| | | | 燃費実績記録方法 | |
| | | | デジタル運行記録計等車載機器の活用方法 | |
| | | | その他 | |
| | | 評価と改善の手順の明確化 | ドライバー以外の管理者等による記録の確認方法 | |
| | | | 取組改善の検討の手順のルール化等の方法 | |
| | | | その他 | |
| | | ドライバーへの定期的な教育・訓練の実施 | ドライバー向けのエコドライブマニュアル等配布実施 | |
| | | | 実地訓練の実施 | |
| | | | 講習会の受講義務等の実施内容 | |

第三者認証を取得している場合は、
 2. 取組体制の構築・運営状況の記入は不要

注1) 現に構築・運用または該当している場合は○、今後1年以内に構築・運用または該当予定の場合は△を記載。
 注2) エコドライブとは、エコドライブ普及連絡会(警察庁、経済産業省、国土交通省、環境省)が策定した「エコドライブ10のすすめ」(<http://www.env.go.jp/air/car/ecodrive/susume.html>)に該当する取組をいう。以下同じ。
 注3) 交付申請時においては、項目1のいずれかに○または△、もしくは項目2のすべてに○または△が付されていること。項目1のいずれかに○を付した場合はその認証を示す有効な書面の写しを添付、項目2の各事項のみに○を付した場合には各事項の構築・運営状況の欄にその状況を記載すること。
 注4) 補助事業を実施した翌年度の事業報告書(様式第7)の提出時(補助事業実施年度の翌々年度に提出)においては、項目1のいずれかに○、もしくは項目2のすべてに○が付されていること。また、項目1のいずれかに○を付した場合はその認証を示す書面の写し(注3により提出済みの場合を除く)を、項目2の各事項のみに○を付した場合には各事項の構築・運営状況の欄にその状況を記載すること。
 注5) ISO9001、ISO39001 など、エコドライブによる燃費の改善の取組を対象としない認証は該当しない。

第三者認証を取得している場合には、認証コピーの添付が必要

グリーン経営認証 登録証

登録業種 : トラック運送事業
登録番号 :
登録事業所 :

当財団は、上記事業所の環境保全取組みを審査し、グリーン経営認証基準に適合していることを確認したので、登録いたします。

初回登録日 : 2010年 11月 10日

更新登録日 : 2022年 11月 10日

有効期限 : 2024年 11月 9日



公益財団法人 交通エコモ財団

会長 岩村 敬



エコドライブ等燃費改善取組体制構築・運用状況報告書

申請者(補助事業者) 氏名又は名称 ○□△株式会社
 代表者の役職・氏名 代表取締役 環境 太郎
 (貸渡先 (リースの場合))

役職名を忘れないこと

エコドライブを含む燃費改善の取組体制の構築・運用状況は以下のとおりであることを報告します。

| 項目 | 該当状況 ^{注1} | エコドライブ ^{注2} を含む燃費改善の取組体制に関する事項 | | | |
|---|---------------------|--|--|--|---|
| 1 取組体制に係る第三者認証の取得 ^{注3、注4} | | 以下のいずれかの第三者認証の取得(該当するものに○) ISO14001 / グリーン経営認証 / エコアクション21 / 貨物自動車運送事業安全性評価事業(Gマーク) グリーン・エコプロジェクト(東京都トラック協会) / 東京都貨物輸送評価制度 | | | |
| | | 上記以外の第三者認証の取得 ^{注5} 認証の名称() 認証の機関() | | | |
| ↑1.の第三者認証の取得が確認できれば、↓2.の取組体制の構築・運営状況は記入不要 | | | | | |
| 2 取組体制の構築・運営状況 ^{注3、注4、注5} | ○ | 取組体制の要件 | 項目 | 構築・運営の状況 | |
| | | | 指針・マニュアル・取組方針等の策定及び事業所への備え置き・共有等 | 当該指針等名称 | ○△運輸エコチャレンジ 2019 |
| | | | | 策定年月日 | 2024年5月10日 |
| | | | | 適用対象事業所名称 | 本社営業所を含む全営業所(5) |
| | ○ | 取組状況の測定・記録 | | 共有方法 | 全社にエコドライブ推進活動取組で全従業員に周知徹底する |
| | | | | 月別燃料消費量記録方法 | スタンドでの給油量をドライバーが手帳等に報告し、管理者が確認と管理を行っている。 |
| | | | | 燃費実績記録方法 | パソコンにドライバー毎の走行距離、燃料使用量をインプットし燃費を算出、管理している。 |
| | | | | デジタル運行記録計等車載機器の活用方法 | 急加速・急減速・エンジン回転について車種別に目標を設定し、点数の悪いものについては乗務員にヒヤリングを行い、改善を促す |
| | その他 | なし | | | |
| | ○ | 評価と改善の手順の明確化 | ドライバー以外の管理者等による記録の確認方法 | 運行管理責任者によるチェックと当事者へのフィードバックを行っている。 | |
| | | | 取組改善の検討の手順のルール化等の方法 | 月度の会議で乗務員ごとの省燃費進捗をチェックし、未達成の乗務員については、運行管理者がヒヤリングを行う。 | |
| | | | その他 | なし | |
| ○ | ドライバーへの定期的な教育・訓練の実施 | ドライバー向けのエコドライブマニュアル等配布実施 | 全日本トラック協会が発行している「エコドライブ推進マニュアル」の抜粋版を配布した。 | | |
| | | 実地訓練の実施 | 経験の浅いドライバーに対して、ベテランドライバーの同乗による指摘、指導を行っている。 | | |
| | | 講習会の受講義務等の実施内容 | 販売会社のエコドライブ出前講習会に参加している。 | | |

過去に本補助事業利用した事業者で、本書式の2「取組体制構築・運営状況」の該当状況が全て○の事業者は過去の全○時の取り組み体制から変更がなければ、同内容を記入して該当状況を全て○にしてください。

注1) 現に構築・運用または該当している場合は○、今後1年以内に構築・運用または該当予定の場合は△を記載。

注2) エコドライブとは、エコドライブ普及連絡会(警察庁、経済産業省、国土交通省、環境省)が策定した「エコドライブ10のすすめ」(<http://www.env.go.jp/air/car/ecodrive/susume.html>)に該当する取組をいう。以下同。

注3) 交付申請時においては、項目1のいずれかに○または△、もしくは項目2のすべてに○または△が付されていること。項目1のいずれかに○を付した場合はその認証を示す有効な書面の写しを添付、項目2の各事項のみに○を付した場合には各事項の構築・運営状況の欄にその状況を記載すること。

注4) 補助事業を実施した翌年度の事業報告書(様式第7)の提出時(補助事業実施年度の翌々年度に提出)においては、項目1のいずれかに○、もしくは項目2のすべてに○が付されていること。また、項目1のいずれかに○を付した場合はその認証を示す書面の写し(注3により提出済みの場合を除く)を、項目2の各事項のみに○を付した場合には各事項の構築・運営状況の欄にその状況を記載すること。

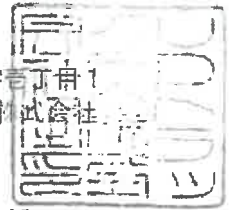
注5) ISO9001、ISO39001 など、エコドライブによる燃費の改善の取組を対象としない認証は該当しない。

請求書には販売会社印が必要↓



UDトラックス株式会社
請求書

埼玉県上尾市大字言丁番1
UDトラックス株式会社



申請会社名、申請車両を特定する記載があること

住所
:

| | | |
|---------|-----------|----|
| 請求書 No. | 202 | 40 |
| 取引先コード | | |
| 請求日 | | |
| オーダー番号 | | |
| 請求先の照会者 | | |
| 請求元の照会者 | | |
| 支払期間 | | |
| 回収期日 | 2024/7/31 | |
| 請求先税番号 | | |
| 登録番号 | 1 | |
| 売上日 | | |

下記の通りご請求申し上げます。

補助対象経費=税・諸費用を含めない値引き後の車両価格
下取り額は値引きと同様に扱う

| 請求内容 | 数量 | 単位 | 単価 | * | 金額(税抜き) |
|--|------|----|----|----|---------|
| 新車車両代 UDトラックス クオン 車両型式: 2PG-CW4DL 車台番号: JNCMBM | 1.00 | | | A2 | |
| 諸費用 (不課税) | 1.00 | | | AZ | |
| 諸費用 (課税) | 1.00 | | | A2 | |
| 登録諸費用 別紙参照 | | | | | |

※ 下記の記号は消費税区分を表しています。

A1:課税8%(経過措置)、A2:課税10%、A3:課税8%(軽減税率対象)、AX:非課税、AY:免税、AZ:不課税

| | |
|--|------------------|
| 《お支払先》 みずほ銀行 普通 口座名義 ユーデータトラックス(カ) | 小計 消費税額 合計 |
|--|------------------|

| * 消費税コード | 金額(税抜き) | 消費税額 | |
|-------------|------------|-----------|--------------------------------------|
| A1 = 8.00% | 0 | 0 | JP Domestic Sale: standard rate(8%) |
| A2 = 10.00% | 14,550,000 | 1,455,000 | JP Domestic Sale: standard rate(10%) |
| A3 = 8.00% | 0 | 0 | JP Domestic Sale: reduced rate(8%) |
| AX = 0.00% | 0 | 0 | JP Domestic Sale: non-taxable |
| AY = 0.00% | 0 | 0 | JP Export Sale |
| AZ = 0.00% | 240,290 | 0 | JP Domestic Sale: zero rate untaxed |

《お問い合わせ先》

経理・財務部 OtCグループ

TEL 048(726)7534

14,950,000 6/21(水)
4,290,290 7/2



領 収 書

手形（でんさい含む）の場合、決裁が完了したことを証する決済証明の添付が必要

申請社名 [] 様

西暦 2024 年 8 月 19 日

金額 []

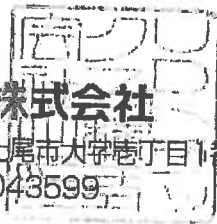
印紙税申告納
付につき上尾
事務署承認済

車名 但 新車車両代として
UDトラック JNCMBI
クオン
上記の金額正に領収いたしました。

「発行者印なきもの無効」と記載がある場合は発行者印は必須

UDトラック株式会社

〒362-8523 埼玉県上尾市大字町目番地
登録番号:T8030001043599



発行者
[]

取扱拠点
[]

*領収金額は複写記入し訂正したもの及び社印・発行者印の無いものは無効です。
*領収書金額のうち入金明細記載の保険料充当額及び印紙費用に関する項目は、後日正規の保険料領収書・公的領収書が届いた際は、無効となります。

PARMA コード

| 入 金 明 細 | | 全 額 | | | |
|-------------|--------|-----|--|--|--|
| 金種 | 内 訳 | | | | |
| 課 税 | 車両代 | | | | |
| | 代行手数料 | | | | |
| | 自重計代 | | | | |
| | 郵券代 | | | | |
| 不・非 課 税 | 部 整 代 | | | | |
| | 種 別 割 | | | | |
| | 環境性能割 | | | | |
| | 重量税 | | | | |
| | 保険料充当額 | | | | |
| | 登録印紙代 | | | | |
| | 預り法定費用 | | | | |
| リサイクル料 | | | | | |
| 資金管理料 | | | | | |
| 消 費 税 内 訳 | | | | | |
| 消費税 10% 対象額 | | | | | |
| 内消費税額 | | | | | |
| 不・非課税対象額 | | | | | |

金種 1. 現金 2. 小切手 3. 振込 4. 手形 5. カード

自動車検査証記録事項

| | | | | | | | | | |
|---|--------------|-------------|----------|--|--------------|------|---------|------------|---------|
| 1. 基本情報 | | | | | | | | | |
| 自動車登録番号又は車両番号 | | 100 き 38 | | | | | | | |
| 車台番号 | JNCMBM | | | | | | | | |
| 登録年月日/交付年月日 | 令和 6年 5月 23日 | 初度登録年月 | 令和 6年 5月 | 有効期間の満了する日 | 令和 7年 5月 22日 | | | | |
| 2. 所有者・使用者情報 | | | | | | | | | |
| 所有者の氏名又は名称 | | UDトラックス株式会社 | | 販売会社で所有権が留保されている場合には申請者が所有者となった移転登録後のものも必要 | | | | | |
| 所有者の住所 | | 埼玉県上尾市壺丁目1 | | [3 1] | | | | | |
| 使用者の氏名又は名称 | | 株式会社 | | | | | | | |
| 使用者の住所 | | こ0-1 | | [.....2] | | | | | |
| 使用の本拠の位置 | | *** | | | | | | | |
| 3. 車両詳細情報 | | | | | | | | | |
| 車名 | UDトラックス | | | | | | | | [366] |
| 型式 | 2PG-CG4FA | | | 原動機の型式 | GH8F | | | | |
| 自動車の種別 | 普通 | 用途 | 貨物 | 自家用・事業用の別 | 事業用 | | | | |
| 車体の形状 | バン [021] | | | 乗車定員 | 2人 | | 最大積載量 | 14100 kg | |
| 車両重量 | 10790 kg | 車両総重量 | 25000 kg | 長さ | 1198 cm | 幅 | 249 cm | 高さ | 379 cm |
| 前前軸重 | 2710 kg | 前後軸重 | 2960 kg | 後前軸重 | 2610 kg | 後後軸重 | 2510 kg | 総排気量又は定格出力 | 7.69 kW |
| 燃料の種類 | 軽油 | | 型式指定番号 | | | | 類別区分番号 | | |
| 4. 備考 | | | | | | | | | |
| <p>[.....], 新規登録 ←新規登録時の自動車検査証記録事項コピーが必要</p> <p>自動車重量税額 46,800 本則税率適用 [令和5年度税制] 令和6年5月23日 新規登録 25%減税措置 済み</p> <p>平成27年度燃費基準5%向上達成車 OBD検査対象車 [OBD検査開始年月日] 令和6年10月1日 使用車種規制 (NOx・PM) 適合。この自動車の使用の本拠はNOx・PM対策地域外です。 速度抑制装置付 平成28年騒音規制車, 騒音カテゴリ N3C2A 近接排気騒音値 90dB, 測定回転数 1,650rpm (旧基準適用時測定回転数 1,650rpm) マフラー加速騒音規制適用車 [その他検査事項] (920) 燃料タンク 1個 300L (988) 保安基準適用年月日 令和5年12月20日 以下余白</p> | | | | | | | | | |

【注意事項】

記録事項はシステム登録時点の情報となります



車両ID T9566MN7703208

自動車検査証記録事項

| | | | | | | | | | | | |
|--|--|---|--|-----------|--|----------|--|------------|--|--------------|--|
| 1. 基本情報 | | | | | | | | | | | |
| 自動車登録番号又は車両番号 | | 100 き 38 | | | | | | | | | |
| 車台番号 | | INCMBM | | | | | | | | | |
| 登録年月日/交付年月日 | | 令和 6年 11月 6日 | | 初度登録年月 | | 令和 6年 5月 | | 有効期間の満了する日 | | 令和 7年 5月 22日 | |
| 2. 所有者・使用者情報 | | | | | | | | | | | |
| 所有者の氏名又は名称 | | 株式会社 ←所有者名が申請会社名になった 自動車検査証記録事項のコピーが必要 | | | | | | | | | |
| 所有者の住所 | | 〒 [] - 1 [] | | | | | | | | | |
| 使用者の氏名又は名称 | | *** | | | | | | | | | |
| 使用者の住所 | | *** | | | | | | | | | |
| 使用の本拠の位置 | | *** | | | | | | | | | |
| 3. 車両詳細情報 | | | | | | | | | | | |
| 車名 | | UDトラック | | | | | | | | [366] | |
| 型式 | | | | 2PG-GG4FA | | 原動機の型式 | | GH8F | | | |
| 自動車の種別 | | 普通 | | 用途 | | 貨物 | | 自家用・事業用の別 | | 事業用 | |
| 車体の形状 | | バン | | [021] | | 乗車定員 | | 2人 | | 最大積載量 | |
| 車両重量 | | 10790kg | | 車両総重量 | | 25000kg | | 長さ | | 1198cm | |
| | | | | | | | | 幅 | | 249cm | |
| | | | | | | | | 高さ | | 379cm | |
| 前前軸重 | | 2710kg | | 前後軸重 | | 2960kg | | 後前軸重 | | 2610kg | |
| | | | | | | | | 後後軸重 | | 2510kg | |
| | | | | | | | | 総排気量又は定格出力 | | 7.69kW | |
| 燃料の種類 | | 軽油 | | | | 型式指定番号 | | 類別区分番号 | | | |
| 4. 備考 | | | | | | | | | | | |
| <p>〔 〕, 移転登録 ←自社の所有になった時点で補助車両導入事業が終了したので申請が可能となる</p> <p>[令和5年度税制] 令和6年5月23日 新規登録 25%減税措置</p> <p>平成27年度燃費基準5%向上達成車</p> <p>○BD検査対象車</p> <p>[○BD検査開始年月日] 令和6年10月1日</p> <p>使用車種規制 (NOx・PM) 適合。この自動車の使用の本拠はNOx・PM対策地域外です。</p> <p>速度抑制装置付</p> <p>平成28年騒音規制車, 騒音カテゴリ N3C2A</p> <p>近接排気騒音値 90dB, 測定回転数 1,650rpm (旧基準適用時測定回転数 1,650rpm)</p> <p>マフラー加速騒音規制適用車</p> <p>[その他検査事項] (920) 燃料タンク 1個 300L (988) 保安基準適用年月日 令和5年12月20日</p> <p>以下余白</p> | | | | | | | | | | | |

【注意事項】

記録事項はシステム登録時点の情報となります

車両ID T9566MN7703208



燃費改善及びCO2排出削減量の算定書 導入車両

社名: **△○リース株式会社**
貸渡先 (**環境優良運輸株式会社**)

太枠内を記入

| 導入車両仕様 | | 備考 |
|--------------|---------------------|--|
| 型式 | 2RG-ABC1AJJ | 自動車検査証の型式を記入してください |
| 車名 | ○▽ | 自動車検査証の車名を記入してください |
| 車台番号 | ABC1AJ-12345 | 自動車検査証の車台番号を記入してください |
| 年間走行距離(予定)① | 100,000 km/年 | 予定している 年間 走行距離を記入してください |
| 2025年度燃費基準値② | 4.42 km/ℓ | 右表を参考に燃費基準値を販売店にご確認の上記入してください ※トラクタの車両総重量は車検証の[]内の単体重量をご確認ください ※小型の標準架装の最大積載量は販売店にご確認ください |
| カタログ燃費③ | 4.46 km/ℓ | 導入車両の2025年度カタログ燃費(JH25)を記入ください。 ※カタログ燃費(JH25)は販売店にご確認ください |
| 燃費向上率 | 0.9% 向上 | $(③/②-1) \times 100$ の計算結果を記入してください ※EXCELの場合自動計算で表示されます |
| CO2削減量(予定) | 0.53 t削減 | $(①/②-①/③) \times 2.62/1000$ の計算結果を記入してください ※EXCELの場合自動計算で表示されます |

| | 区分 | GVW 車両総重量 (t) | 最大積載量 (t) | 基準値 (km/ℓ) |
|------|----|------------------|--------------|---------------|
| トラック | 小型 | 3.5t超～7.5t以下 | ～1.5t以下 | 13.45 |
| | | | 1.5t超～2t以下 | 11.93 |
| | | | 2t超～3t以下 | 10.59 |
| | | | 3t超～ | 9.91 |
| トラック | 中型 | 7.5t超～8t以下 | 8t超～10t以下 | 8.39 |
| | | | 10t超～12t以下 | 7.46 |
| | | | 12t超～14t以下 | 7.44 |
| トラック | 大型 | 14t超～16t以下 | 16t超～20t以下 | 6.42 |
| | | | 20t超～ | 5.89 |
| | | | トラックタ | 大型 |

トラクタの場合は、車検証総重量の[]内の数値を参照ください。

小型の基準値は車検証の最大積載量時とは異なる場合がありますので、どの燃費基準を記載するかは、販売店にご確認ください。

ご注意: 燃費改善効果及び二酸化炭素削減効果を把握することが、当該補助金の目的であり、事業報告書を提出しない場合は、補助金の返還もあり得ます。

廃車がある場合に必要

番号 00070

登録事項等証明書 現在記録

(令和3年度のsample)

| | | | |
|------------------------|---------------------|---------------------|---|
| 自動車登録番号 | | 車台番号 | |
| 100 か 15 | | FS55VZ-50 | |
| 所有者の氏名又は名称 株式会社 運輸 | | | |
| 所有者の住所 9-1 | | | |
| 使用者の氏名又は名称 *** | | | |
| 使用者の住所 *** | | | |
| 使用の本拠の位置 *** | | | |
| 登録年月日 / 交付年月日 | | 初度登録年月 | |
| 令和 3年 6月 25日 車 | | 平成 22年 6月 名 | |
| 三菱 | | [318] | |
| 型式 | | 原動機の型式 | |
| LKG-FS55VZ | | 6R10 | |
| 自動車の種別 | 用途 | 自家用・事業用の別 | 車体の形状 |
| 普通 | 貨物 | 事業用 | キャブオーバ [012] |
| 総排気量又は定格出力 | 燃料の種類 | 型式指定番号 | 類別区分番号 |
| 12.80 ^{kw} 軽油 | | | |
| 乗車定員 | 最大積載量 | 車両重量 | 車両総重量 |
| 2人 | 13700 ^{kg} | 11120 ^{kg} | 24930 ^{kg} |
| 長さ | 幅 | 高さ | 前前軸重 前後軸重 後前軸重 後後軸重 |
| 1199 ^{cm} | 249 ^{cm} | 349 ^{cm} | 3280 ^{kg} 3280 ^{kg} 2310 ^{kg} 2250 ^{kg} |
| 有効期間の満了する日 | 請求に係る自動車登録番号又は車台番号 | | |
| 令和 3年 6月 28日 | 100 か 15 | | |

備考
 詳細登録証明
 届出済 [滅失・解体等]
 [移動報告番号] 121100106055, [解体報告記録がなされた年月日] 令和3年7月7日
 [届出年月日] 令和3年7月9日, [届出支局等] 運輸
 平成27年度燃費基準達成車
 低排出ガス車 (21年基準NOx・PM10%低減)
 使用車種規制 (NOx・PM) 適合。この自動車の使用の本拠はNOx・PM対策地域外です。
 速度抑制装置付
 [走行距離計表示値] 4,400km (令和2年6月17日)
 [旧走行距離計表示値] 895,100km (令和1年6月20日)
 [走行距離記録最大値] 895,100km (令和1年6月20日)
 [受検種別] 持込検査車
 [検査時の点検整備実施状況] 点検整備記録簿記載あり
 [受検形態] 認証整備工場
 [その他検査事項] (920) 燃料タンク 2個 200L 300L
 オパシメータ測定
 以下余白

裏面もご覧下さい。

上記の通り相違ないことを証明します。

令和 3年 7月 9日

運輸支局長



廃車がある場合に必要

番号 00070

登録事項等証明書 保存記録

(令和3年度のsample)

(1 / 1)

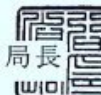
| 自動車登録番号 | | 車台番号 | |
|--------------|----------|------------|--------------|
| 100 か 15 | | FS55VZ-500 | |
| 登録年月日 | 登録の種類 | 項目名 | 登録事項等の内容 |
| 平成22年 6月 29日 | 新規登録 | 受理番号 | 00165 |
| | | 所有者氏名 | 株式会社 |
| | | 所有者住所 | |
| 平成22年 8月 5日 | 移転登録 | 受理番号 | 00176 |
| | | 所有者氏名 | 株式会社 運輸 |
| | | 所有者住所 | 9-1 |
| 令和 3年 6月 25日 | 一時抹消登録 | 受理番号 | 00200 |
| 令和 3年 7月 9日 | 解体等に係る届出 | 受理番号 | 00069 |
| | | 移動報告番号 | 121100106055 |
| | | 解体報告記録日 | 令和3年7月7日 |
| | | 届出支局等 | |
| 以下余白 | | | |

自動車リサイクルシステムで廃車日がわかるので、解体届け出の記録が無くてもOKです。

裏面もご覧下さい。

令和 3年 7月 9日

運輸支局長



廃車がある場合に必要



車両状況照会 > 検索結果 (該当あり) (VDIS0020)

P 画面印刷

? ヘルプ

1. 使用済自動車の処理状況 (以下は、2025年6月23日 現在の情報)

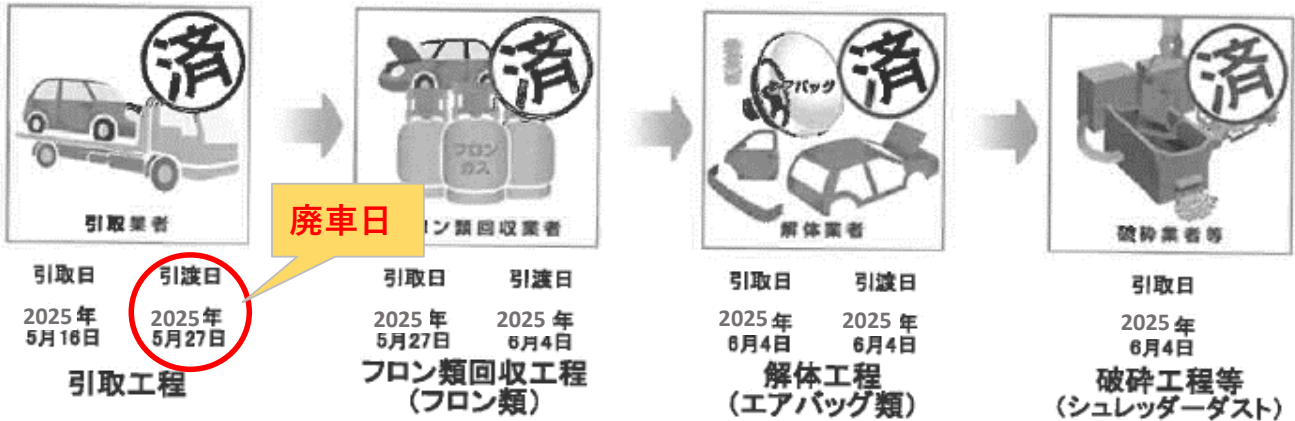
<車両の情報>

| | | | |
|-----------|-----------|----------------------|-----------|
| 車名 | | 車台番号 | *****0713 |
| 登録番号/車両番号 | '687 | リサイクル券番号 (移動報告番号) | 120 |
| フロン類装備(注) | 有 | エアバッグ類装備 | 有 |
| 解体報告記録日 | 2025年6月4日 | | |

(注)フロン類「無」は自り法対象外冷媒も含みます。

<処理の情報>

※処理工程の画像又は引取日・引渡日の文字をクリックすると各処理工程の解説が表示されます。



ご照会の使用済自動車は、全ての処理を終えました。

2. 使用済自動車を引き取った事業者の情報

| | |
|-------------|------------|
| 引取業者(引取事業所) | |
| 自治体登録番号 | 2100100094 |

燃費改善及びCO2排出削減量の算定書

※廃車を伴う場合

別添

太枠内のみ記入

社名： △○リース株式会社
貸渡先（ 環境優良運輸株式会社 ）

| | 廃車車両 | 導入車両の令和5年度の使用状況 | 導入車両の令和6年度の使用状況 | 備考 |
|----------------|--------------|----------------------|-----------------|---|
| 型式 | KC-**△□× | <p>導入車両に関する記載は不要</p> | | 廃車車両は「登録事項等証明書 現在記録」の型式を記入してください。 |
| 車名 | △* | | | 廃車車両は「登録事項等証明書 現在記録」の車名を記入してください。 |
| 廃車日 | 令和7年5月26日 | | | 廃車日を記入してください。 |
| 年間総走行距離① | 40,165.0 km | km | km | 廃車車両は把握できる直近1年間の年間総走行距離を記入してください。 |
| 年間燃料消費量② | 15,450.0 ㍓ | | | 年間総走行距離①に対する年間燃料消費量を記入してください。 |
| 年間平均燃費③ | 2.60 km/㍓ | | | 年間燃料消費量②を①で割ることで、年間平均燃費(1㍓当たりの走行km数)が計算されます。 |
| 使用燃料 | 軽油 | | | 使用している燃料の種類を記入してください。 |
| 排出係数④ | 2.62 kgCO2/㍓ | kgCO2/㍓ | kgCO2/㍓ | 1.排出係数とは、燃料1㍓当たり何kgのCO2が含まれるかを計算するための係数です。 2.使用する燃料がガソリンであれば2.29、軽油であれば2.62を記入してください。 |
| 導入車両の年間CO2排出量⑤ | | tCO2 | tCO2 | 導入車両については、年間燃料消費量②に排出係数④を掛けることで、年間CO2排出量を計算することができます。 |
| 廃車車両の年間CO2排出量⑥ | 太枠内のみ記入 | 0.00 tCO2 | 0.00 tCO2 | 1.廃車車両については、導入車両との比較をするため導入車両と同じ距離を走った時にどれ位のCO2を排出するかを計算する必要があります。 2.導入車両の年間総走行距離①を廃車車両の年間平均燃費③で割ることで、導入車両と同じ距離を走行した際の燃料消費量が計算されます。 3.計算された燃料消費量に廃車車両の排出係数④を掛けることで、廃車車両が導入車両と同じ距離を走行した際の年間CO2排出量を計算することができます。 |
| 燃費改善効果⑦ | | % | % | 導入車両の年間平均燃費③を廃車車両の年間平均燃費③で割ることで、燃費がどれだけアップ(改善)したかを計算することができます。 |
| CO2削減効果⑧ | | tCO2 | tCO2 | 廃車車両の年間CO2排出量⑥から導入車両の年間CO2排出量⑤を引くことで、年間(年度途中で導入の場合は、そこから年度末までの間)のCO2削減量を計算することができます。 |

廃車日とは、『自動車リサイクルシステム』の使用済自動車処理状況検索機能画面の「引取工程」欄に「済」が入るとその直下に表示される「引渡日」

1. 上記様式は、当該年度末及びその後の1年間について毎年度必ず作成し、そのコピーを様式第7事業報告書と共に毎年度提出してください。

2. 燃費改善効果及び二酸化炭素削減効果を把握することが、当該補助金の目的であり、事業報告書を提出しない場合は、補助金の返還もあり得ます。

※多くの運送事業者が使用している事業報告書の表紙
ただし、特定貨物自動車運送事業者は提出しない。

別添資料1

貨物

事業者番号

令和 年 月 日

車検証の使用者

住所

事業者名

代表者名

| | | |
|-----|--------|---|
| 提出先 | 国土交通大臣 | 殿 |
| | 中国運輸局長 | 殿 |

(提出先該当欄に○印を記入すること。)

一般貨物自動車運送事業事業報告書

貨物利用運送事業事業報告書

令和 年 上・下・全期

直近年度

年 月 日から 年 月 日まで

事業種類

支局・トラック協会
の受付印

| | |
|---------------|--------|
| 一般貨物(特別積合せ・有) | 鉄軌道業 |
| 一般貨物(特別積合せ・無) | 自動車道事業 |
| 貨物利用運送事業 | その他事業 |

(事業種類の該当欄に○印を記入すること。)

受付
7.6.13
〇〇トラック協会

事業者番号

事業概況報告書

年 月 日から 年 月 日まで

あて
住 事 業 者 所
事 業 者 所
代 表 者 名 (役 職 名 及 び 氏 名)
電 話 番 号

車検証の使用者

申請者名

経営規模

| | | | |
|-----------------------|----|---------|---|
| ① 資本金の額又は 出資の総額 | 千円 | 発行済株式総数 | 株 |
|-----------------------|----|---------|---|

主な株主 (所有株式数の多い順に5名を記載すること)

| 株 主 名 | 発行済株式総数に対する割合 (%) |
|-------|-------------------|
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |

申請者名

役員

| 役 職 名 | 氏 名 | 常勤非常勤の別 |
|---------------|----------------------|---------|
| 取締役 (理事) 等 | ①②から大企業では ないことを判断 | |
| | | |
| | | |
| 会計参与 | | |
| | | |
| 監査役 (監事) 等 | ② | |
| | | |

経営している事業

| 事 業 の 名 称 | 従業員数 (人) | 営 業 収 入 (売 上 高) 構 成 比 率 (%) |
|-----------|----------|----------------------------------|
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| 合 計 | | 100% |

備考

- 従業員数は、給与支払の対象となった月別支給人員（臨時雇用員にあっては、25人日を1人として換算）の該当事業年度における合計人員を当該事業年度の月数で除した人数とすること。
- 会社法（平成17年法律第86号）第2条第12号に規定する指名委員会設置会社にあっては、「監査役」を「執行役」とすること。

受付印と従業員数がある直近のものであれば、第4号様式のみでもOK
ただし、従業員数が300名を超える場合には、資本金の記載があるものが必要

第4号様式（第2条関係）（日本工業規格A列4番）

| | | | | |
|----|----|----|----|----|
| 区分 | 一般 | | | 特定 |
| | 特積 | 利用 | 霊柩 | |

| | |
|-------|--|
| 事業者番号 | |
|-------|--|

貨物自動車運送事業実績報告書

あて

| | |
|--------------|------|
| 車検証の使用者 ① | 住所 |
| | 事業者名 |
| | 代表者名 |
| | 電話番号 |

事業概況（ 年3月31日現在）

| | | | | | |
|--------|---|------|---|------|---|
| 事業用自動車 | 両 | 従業員数 | 人 | 運転者数 | 人 |
|--------|---|------|---|------|---|

事業内容（前年4月1日から3月31日まで）

| | |
|---------------------------|--------|
| ・ ダンプによる土砂等輸送 | ・ 冷凍、冷 |
| ・ 基準緩和認定車両による長大物品等輸送 | ・ 原木、製 |
| ・ 国際海上コンテナ輸送 | ・ 引越輸送 |
| ・ コンクリートミキサー車による生コンクリート輸送 | その他 |
| ・ 危険物等輸送 | ・ () |

①から大企業ではない
ことを判断

輸送実績（前年4月1日から3月31日まで）

| | 延実在車両数 (日車) | 延実働車両数 (日車) | 走行キロ (キロメートル) | 実車キロ (キロメートル) | 輸送トン数 | | 営業収入 (千円) |
|------|----------------|----------------|------------------|------------------|-------------|--------------|--------------|
| | | | | | 実運送 (トン) | 利用運送 (トン) | |
| 北海道 | | | | | | | |
| 東北 | | | | | | | |
| 北陸信越 | | | | | | | |
| 関東 | | | | | | | |
| 中部 | | | | | | | |
| 近畿 | | | | | | | |
| 中国 | | | | | | | |
| 四国 | | | | | | | |
| 九州 | | | | | | | |
| 沖縄 | | | | | | | |
| 全国計 | | | | | | | |

支局・トラック協会
の受付印



事故件数（前年4月1日から3月31日まで）

| | | | | | | | |
|--------|--|--------|--|-----|--|------|--|
| 交通事故件数 | | 重大事故件数 | | 死者数 | | 負傷者数 | |
|--------|--|--------|--|-----|--|------|--|

- 備考
1. 区分の欄は、該当する事項を○で囲むこと。
 2. 従業員数は、兼営事業がある場合は、主として当該事業に従事している人数及び共通部門に従事している従業員のうち当該事業分として適正な基準により配分した人数とし、運転者数を含むものとする。
 3. 事業内容については、主なもの三項目以内を○で囲むこと。
 4. 危険物等とは、自動車事故報告規則(昭和26年運輸省令第101号)別記様式の(注)の「積載危険物等」をいう。
 5. 輸送実績については、地方運輸局の管轄区域ごとに、当該地方運輸局の管轄区域内にあるすべての営業所に配置されている事業用自動車の輸送実績（ただし、輸送トン数（利用運送）については、当該地方運輸局の管轄区域内にあるすべての営業所において行った貨物自動車利用運送に係る貨物取扱量）について記載すること。
 6. 交通事故とは、道路交通法(昭和23年法律第105号)第72条第1項の交通事故をいう。
 7. 重大事故とは、自動車事故報告規則第2条の事故をいう。

押印不要になりました

一般財団法人環境優良車普及機構
代表理事 堀家久靖 殿

注1

補助事業者 住所 新宿区四谷2-14-8

リースの場合はリース先
事業者名を記載

氏名又は名称 環境優良リース株式会社

代表者の職・氏名 代表取締役 環境太郎

(貸渡し先(リースの場合) 環境運送株式会社)

令和7年度 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業(低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業))
精算払請求書

交付決定兼交付額確定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業(低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業))の精算払を受けたので、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業(低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業))交付規程第10各第2項の規定に基づき下記のとおり請求します。

様式第1の補助金交付申請額と
同一であること

記

| | | | |
|--------|--|-------|---------|
| 請求金額 | 金 750,000 円 | | |
| 金融機関名 | 東京第一銀行 | 支店名 | 四谷支店 |
| 銀行コード | 1234567 | 支店コード | 012 |
| 預金の種別 | 普通 | 口座番号 | 1234567 |
| (フリガナ) | カンキョウユウリョウリス(カ) | | |
| 口座名義 | 振り込み先金融機関・支店名・銀行コード・預金種別・口座番号・フリガナについては、通帳を確認し、間違いないように記載してください。 | | |

※振り込み不能の場合の組み換え費用は、申請者負担となりますのでご注意ください。

※初めての申請や口座が変わった場合には、通帳コピーの添付をお願いします。

注1 規程第3条第3項の規定に基づき共同で

注2 本書式で記載に誤記等があった場合は、

申請時は記入不要

補助金執行団体記入欄

| | | | |
|--------------------|--------|---|-------|
| 交付決定兼交付額 確定通知番号 | 環補デ第7- | 号 | 交付決定日 |
|--------------------|--------|---|-------|

★リースの場合のみ

リース契約書

物件受領証

原契約に補助金適用
がうたわれていない
場合は、補助金適
用時のリース料金
が記載された
変更契約書又は覚
え書

当初より補助金申請を前提として
リース契約した場合

リース料金算定根拠明細書

申請者
氏名又は名称 **※△□リース株式会社**

車 名 : ○×

車検証の記載通り
※フォワード、レンジャー等の名称は不要

型 式 : 2RG-F*△○□×

車検証の記載通り
※冷凍パン、ユニック付き等の記載は不要

登録番号 : 品川100か*****

貸与先 : 環境優良運輸株式会社 様

貸与月数 : 60 ヶ月

自動車検査証に表示されている積載量が
2t以下の場合:36ヶ月以上
2t超の場合:48ヶ月以上

単位：円、消費税抜き

| 項目 | 通常料金 | 補助金適用料金 | 備 考 |
|-----------|-------------|-------------|--|
| 車両価格 | 13,250,000 | 13,250,000 | 補助対象経費と同額であること |
| 補助金 | | ▲ 750,000 | |
| 小計(①) | 13,250,000 | 12,500,000 | 自動車税、取得税、重量税等 がリース契約に含まれている |
| 諸税等 | 388,300 | 388,300 | |
| 金利等 | 460,700 | 460,700 | 通常料金以下の金額であること |
| 小計(②) | 849,000 | 849,000 | |
| 残存価格(③) | ▲ 1,325,000 | ▲ 1,325,000 | 通常料金から補助金適用料金を 引いた額が補助金額以上で あること |
| 合計(①+②-③) | 12,774,000 | 12,024,000 | |
| リース料月額 | 212,900 | 200,400 | リース契約書と同額であること |

※車両価格は補助対象経費とする

リース料合計

12,774,000

12,024,000

リース料の総額が「合計(①+
②-③)」と同額であること